



プレスリリース No. 10/379

即時解禁

2010年10月9日

国際通貨基金 (IMF)

米国・ワシントン DC

第 22 回 国際通貨基金総務会・国際通貨金融委員会コミュニケ

2010年10月9日

議長：エジプト財務大臣ユーセフ・ブトロス・ガリー博士

世界経済。 経済回復は進んでいるが、引き続き脆弱であり加盟国のなかではばらつきが見られる。この潜在的なストレスの原因を前に、我々は力強く持続的且つ均衡の取れた成長を確保すべく、引き続き協調して取り組むとともに、この我々の共通の目標を損なう可能性のある政策措置を控えることに強くコミットする。我々の優先課題は、未だ残る金融部門の脆弱性の解決、民間需要及び雇用創出の力強い成長の確立、健全な国家財政並びに債務の持続可能性の確保、一段と均衡の取れた世界経済の成長パターンの構築への取り組み、黒字国・赤字国双方の責務の認識に加え、大規模且つ急変する、混乱を引き起こしかねない資本の動きをめぐる課題の解決を図ることである。我々の協調的な危機対策においては、あらゆる形での保護主義の否定が、引き続き重視されなければならない。ドーハラウンドの最終合意に向け、早急に取り組みを新たにしなければならない。

金融部門改革。 我々は、銀行資本の質・量の大幅な拡充、並びに流動性に関する世界基準とレバレッジ比率の導入に関する、先般のバーゼル合意を歓迎する。金融部門の耐久性の強化につながる、各国による、完全且つ時宜にかなった一貫した導入を期待する。規制及び監督、国際的な金融機関の破たん処理、並びにマクロプルデンシャル監視の強化においては、更なる措置が必要である。また、バランスシートの改善と市場インフラの強化、さらに競争条件の公平性を担保しつつ、金融システム上重要な金融機関やモラルハザードに起因するリスクの軽減において、更なる進展が求められる。我々は、他の関係機関との協力のもと、IMFがこの重要なアジェンダに対し貢献することを期待する。我々は、IMFと金融安定理事会 (FSB) による、データ・ギャップに関する経過報告書を歓迎するとともに、その提言のフォローアップにおいて更なる取り組みを求める。

低所得国 (LICs)。 多くの低所得国が示している耐久性及び迅速な回復は、歓迎すべき展開である。これらの国が近年行ってきた大々的な改革が、危機の間経済を保護した。各国の成長及び開発ニーズを満たすための、効率的な投資能力及び持続的な借入能力の強化とともに、政策余地の再構築は重要課題である。我々は、加盟各国による譲許的融資への貢献を歓迎するとともに、潜在的な貢献国も含め、更なる支援を求めるものである。国際社会は、援助コミットメントの遵守など、2015年を期限とする MDG の目標の達成を目指し、更に努力を重ねなければならない。

IMF 改革。我々は、我々が要請した、ガバナンスと責務並びに権限の見直しにおいて、IMF が現在進めている大規模な取り組みを歓迎する。IMF は、危機の間加盟国のニーズに十全に適応した。今後、マクロ経済と金融のサーベイランス及び政策協調のための世界機関としての、IMF の役割及びその実効性の強化に向け、更なる措置が早急に必要である。

- **クォータ及びガバナンス改革。**我々は、クォータ（出資割当額）及びガバナンス改革が、IMF の正当性及び実効性において極めて重要であると、改めて強調するものである。IMF はクォータを基盤とした機関であり、今後もそうあるべきである。我々は、2008 年のクォータ及びボイス（投票権）の改革を未だ批准していない加盟国に対し、早急に批准するよう要請する。改革の中核的な分野について合意点を見出す作業では進捗が見られ、我々は、未処理の事項への対処を積極的に進めている。これには、2009 年 10 月のイスタンブールコミュニケに沿ったクォータの増額や移行の規模、新興市場及び途上国の IMF 理事会での発言権並びに代表権の強化、最貧国の議決権シェアの保護のための手法、各国財務大臣の関与と戦略的監督の強化、並びに透明で開かれた実力本位の IMF やその他の国際金融機関の上級管理職の選任プロセス、などが挙げられる。我々は理事会及びマネジメントの説明責任、理事会の実効性、及びスタッフの多様性において進展を求める。これらの課題の緊急性を踏まえ、我々は専務理事に対し、クォータ及びガバナンス改革の進捗状況について、10 月末までに IMFC に報告するよう求める。

- **サーベイランス・マנדート。**IMF の国別及びマルチラテラル・サーベイランスは、今般の危機からの教訓を踏まえ、更に強化されなければならない。先進大国における脆弱性を検知するための、強化され且つ公平なサーベイランスの確立は優先事項である。またサーベイランスは、金融の安定性の問題並びにこれらのマクロ経済レベルでの相関関係を更に重視し、同時に国境を越える波及効果をさらに注視することが求められる。サーベイランス制度の相乗効果も強化されなければならない。我々は、FSAP の金融の安定性評価を義務化するとともに、金融システム上重要な金融部門をサーベイランスの対象とした決定を歓迎する。我々は、2011 年の 3 年毎のレビューで、サーベイランスの厳格性、率直性、公平性、金融システムに関連する事項の重視、及びその有効性の向上に向けた手法など、IMF のサーベイランスの枠組みの実効性を検証することを求める。我々は、加盟国に対し、IMF 協定第 4 条のもとでの責務を果たすことを求める。次回の会合において、進展をレビューすることを期待する。

- **融資マנדート。**IMF は危機当初の段階で融資制度の大幅な見直しを行ったが、IMF のフレキシブル・クレジットラインの改善や予防的信用枠の導入を通し、危機防止機関としての役割を強化するとした、先般の理事会の決定を歓迎する。これらは、今後評価を行うべき重要なイニシアチブである。また、我々は IMF に対し、加盟国のシステムミックなショックへの対処に対する支援能力の強化に向けた作業の継続、並びに地域レベルでの融資取極など他の関係機関との協力を要請する。我々は、経過報告書を期待する。

- **国際的な通貨の安定に向けたマנדート。**国際通貨制度はその耐久性を示したものの、拡大を続ける世界的な不均衡、継続的な非常に不安定な資本フロー、為替レートの変動、そして準備資産の供給及び積み増しに関連する課題などにより、緊張と脆弱性が依然として存在している。世界経済の効果的な運営や国際通貨制度の安定性において、これ

らが極めて重要であることから、我々は IMF に対し、資本フローの管理政策の実効性の強化に寄与する綿密な研究など、これらの分野での作業を拡大することを求める。我々は、来年にかけ更なる分析及び提言のレビューを行うことを期待する。

次回IMFC 会合。 次回会合は、2011年4月16日にワシントン DC で開催予定。我々は、次官に対し事前に協議の準備を行うことを要請する。

国際通貨基金総務会 国際通貨金融委員会
 第22回会合
 2010年10月9日
 ワシントンDC
 参加者一覧

議長

ユーセフ・ブトロス・ガーリ

IMF 専務理事

ドミニク・ストロスカーン

委員会

オルシェグン・O・アガンガ、財務大臣、ナイジェリア連邦共和国
 イブラヒム・A・アル＝アッサフ、財務大臣、サウジアラビア王国
 オバイド・フマイド・アル・タイヤー、財務大臣、アラブ首長国連邦
 エルネスト・コルデロ・アロヨ、大蔵公債大臣、メキシコ合衆国
 ホセ・デ・グレゴリオ、総裁、チリ中央銀行
 ヤン・ケイズ・デ・ヤーヘル、財務大臣、オランダ王国
 ジェームズ・マイケル・フレアティ、財務大臣、カナダ
 ティモシー・F・ガイトナー、財務長官、アメリカ合衆国
 シグビョルン・ヨンセン、財務大臣、ノルウェー王国
 アレクセイ・クドリン、副首相兼財務大臣、ロシア
 クリスティーン・ラガード、経済産業雇用大臣、フランス共和国
 モハメッド・ラクサシ、総裁、アルジェリア中央銀行
 グイド・マンテガ、財務大臣、ブラジル連邦共和国
 ハンス＝ルドルフ・メルツ、財務大臣、スイス連邦
 ゼティ・アクタ・アジズ、総裁、マレーシア中央銀行
 (アフマド・フスニ・ハナズラ、第二財務大臣－代理)
 プラナーブ・ムカジー、財務大臣、インド
 スグロア・ンガンビア、経済、貿易、産業、観光大臣、ガボン共和国
 野田佳彦、財務大臣、日本
 ジョージ・オズボーン、財務大臣、英国
 ディディエ・レンデルス、副首相兼財務大臣、ベルギー王国
 アクセル・ウェーバー、総裁、ドイツ連邦銀行
 (ヴォルフガング・ショイブレ、財務大臣、ドイツ連邦－代理)
 ジュリオ・トレモンティ、経済財政大臣、イタリア共和国
 ユン・ジュンヒョン、企画財政部長官、大韓民国

周小川、総裁、中国人民銀行

オブザーバー

アハマド・ビン・モハンマド・アール・ハリーフア、議長、合同開発委員会 (DC)

ハイメ・カルアナ、総支配人、国際決済銀行 (BIS)

マリオ・ドラギ、議長、金融安定理事会 (FSB)

ハイナー・フラスベック、部長、グローバル化開発戦略部、

国際連合貿易開発会議 (UNCTAD)

アンヘル・グリア、事務総長、経済協力開発機構 (OECD)

パスカル・ラミー、事務局長、世界貿易機関 (WTO)

ハッサン・M・カバザード、部長、調査部、石油輸出国機構 (OPEC)

オッリ・レーン、経済・通貨問題担当欧州委員、欧州委員会 (EC)

フアン・ソマビア、事務局長、国際労働機関 (ILO)

ジャン=クロード・トリシェ、総裁、欧州中央銀行 (ECB)

ロバート・ピーター・ヴォス、課長、開発政策分析課、経済社会局、

国際連合 (UN)

ロバート・B・ゼーリック、総裁、世界銀行グループ